

市長の施政方針に

会派代表が問う!!

第1回定例会で、仲川市長が平成26年度に市政を運営していくための基本的な考え方と重点施策の概要を述べ、各会派の代表がそれぞれ質問を行いました。ここでは、会派代表者の質問と市長の答弁から、主なものの要旨を体系に沿ってお知らせします。なお、施政方針の詳細な内容は、ホームページをご覧ください。



施政方針を述べる仲川市長

市政運営の基本的な考え方と主要な施策

栗原 60周年のテーマに「未来を拓く」という言葉を使っているが、未来を拓くためには積極的な投資は必要不可欠。未来を拓くための「投資」の政策的な考え方は、市長 今後、少子高齢化が一層進み、財政環境はより厳しさを増すと思われる。都市基盤整備や施設の改修、

スポーツ施設の充実を



志政会 町田 昌弘

未来を拓く子どもたちへの教育などには、必要な予算の確保に努めていく。

予算案の総括

栗原 法人市民税の一部を既存事業者にとって有益なインフラ整備などに充当することは、既存企業の支援や活力ある地域経済をつくる上でも大変意義あるものと考えているが見解は、市長 市民税は一般財源で

福祉施策を 狭山の魅力に



公明党 綿貫 伸子

あることから、市の施策全体に使うこととしている。投資的経費である道路整備や区画整理などの都市基盤整備の財源の一部としても使われている。

予算案の概要

綿貫 稲荷山環境センターの計画的な改修の具体的な

元気で幸せに暮らせるまちをめざして

綿貫 第5期高齢者福祉計画・介護保険事業計画の重要課題である地域包括ケアの推進状況はどうか。市長 各地域包括支援センターで職員を1名増員し、1月には24時間対応の定期

みんなで参加しよう！ 市制施行60周年記念事業

- 5月18日まで 写真で見る狭山市の60年
7月27日 「NHKのど自慢」公開放送
夏休み 子ども議会
10月18日 狭山市市制施行60周年記念式典
10月26日 埼玉県レクリエーション大会in狭山

巡回随時対応型訪問介護看護事業所を整備した。これらを基盤にさらに推進を図る。 快速で魅力のある まちをめざして

町田 現時点での土地利用転換についての考え方は、市長 圏央道IC周辺の狭山工業団地隣接区域で、県の田園都市産業ゾーン基本方針に基づく産業基盤づくりを進めるため、県と連携して産業系土地利用転換を検討している。また、住居系の土地利用が望まれる地域も土地活用への地権者の意向などに配慮し検討していく。 活力のある産業を育てる まちをめざして

栗原 60周年のテーマに「未来を拓く」という言葉を使っているが、未来を拓くためには積極的な投資は必要不可欠。未来を拓くための「投資」の政策的な考え方は、市長 今後、少子高齢化が一層進み、財政環境はより厳しさを増すと思われる。都市基盤整備や施設の改修、

人を育み文化を創造する まちをめざして

町田 平成26年度中に今後の方針を明確化するスポーツ施設の整備について、スケジュールや整備に関する

現時点での考えは、市長 現在、庁内で検討しており、武道館機能の確保をどうするか明確にしていく。 安全な生活しやすい まちをめざして

栗原 新たな行政課題に対する組織の整備とは、市長 行政課題の解決に向けては、専門部署を組織的に位置付け、その機能を生かしていく必要があるが、組織の機能を十分発揮するためには、適切な人材を配置することが必要であると

計画の推進のために

栗原 新たな行政課題に対する組織の整備とは、市長 行政課題の解決に向けては、専門部署を組織的に位置付け、その機能を生かしていく必要があるが、組織の機能を十分発揮するためには、適切な人材を配置することが必要であると

大雪被害への対応は？

緊急質問

2月8日、14・15日に降った雪は、市内にも大きな被害をもたらしました。被害状況を確認するとともに今後の方針と対応を求め、田村秀二議員が緊急質問を行いました。



雪の遅れなどで幹線道路が渋滞するなど影響が出た。ほかの機関などとの連携の課題は。 A 国、県、警察などと情報を共有化して体制の整備を進めていく。各地区で市民の皆さんに除雪を行っていただいたことから、今後も地域の安全は地域で守るという自助・共助が重要であり、今後も啓発に努めていく。

- Q 2度の大雪で、市内でも大きな被害と影響があったが、積雪の状況と行政の対応状況はどのようなものだったのか。
A 市内では55cmの積雪を記録。事前に協議し、幹線道路は建設業協同組合が建設機械で、駅周辺や通学路の歩道などは職員が除雪した。26年度の地域防災計画の見直しで降雪への体制、対応などを講じる必要がある。
Q 災害時の基本は自助、共助、公助である。多くの市民が除雪を行ったが、通行止めや除

- Q 農業用のビニールハウスなど、生産施設の被害は甚大となっている。農業の災害対策には自治体として特別措置が行われている例もあるが、今後の方針は。
A いたる所で大きな鉄骨ハウスが壊れている。農業委員会からも支援の要望があり、現在、国、県へ支援事業を要請している。被害状況を調査し、市でも対応を考えていく。